

2012年度事業報告について

(2012年4月1日から2012年10月31日まで)

財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

1. 産学官連携推進事業

【事業の目的】

埼玉県、本庄市、早稲田大学、地域産業、市民と協働し、埼玉県北を中心とした北関東地域の研究拠点を目指す。産学官連携の共同研究を促進し、早稲田大学を中心とした研究機関の知を地域産業界と繋げ、先進的なまちづくり「本庄モデル」を構築する。

(1) 産学官連携共同研究の企画

早稲田大学研究者、埼玉県、本庄市、埼玉県内の経済団体等で構成する「産学官連携研究拠点推進委員会」において、産学官連携の共同研究の全体方針やテーマの企画・検討、進捗状況の確認等を行った。

(2) 産学官連携共同研究の実施

外部資金を獲得し、研究統括など下記の共同研究等の推進を図った。

①環境省 平成24年度地球温暖化対策技術開発等事業

「分散電源等エネルギーマネジメント制御システムの開発による電気・熱利用の最適化とCO2削減実証研究」

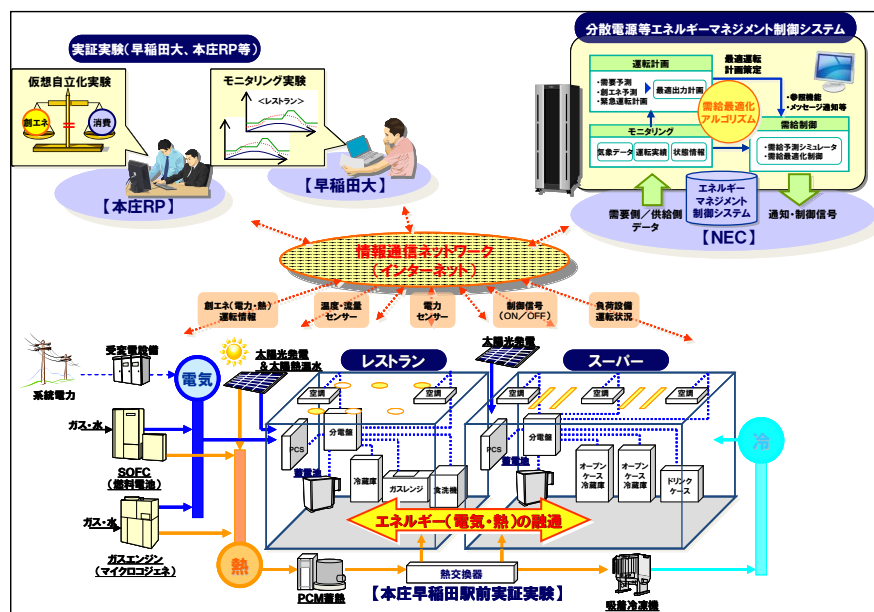
・研究代表者：財団

・共同研究機関：早稲田大学環境総合研究センター、日本電気(株)、(株)前川製作所、(株)スマートエナジー

・事業費：129,500千円

・事業概要：スーパー、レストランを模擬した実証棟で分散電源システムを構築し、四季を通じたエネルギーの需要供給モデルを実証した。また、エネルギーマネジメント制御システムのプロトタイプのシステムを構築した、さらに課金制度等社会システムの一体的な制度構築に向けた設計を行った。

【事業イメージ】



②経済産業省 平成24年度戦略的基盤技術高度化支援事業

(3)①次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会の項目を参照

③埼玉県「県内企業ビジネスイノベーション支援事業」

コーディネータ3名を配置し、各プロジェクトの推進し、地域企業の振興を図る。

事業費:16,341千円

(3)プロジェクトの展開

産学官連携共同研究を実施するために設置されたプロジェクトを運営、展開した。埼玉県の委託事業(県内企業ビジネスイノベーション支援事業)によりコーディネータ3名を配置し、各プロジェクトを推進した。

①次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会

新たな展開を図るため会員企業の技術開発、人材育成を支援するため、ものづくり大学(埼玉県行田市)との連携体制を構築した。

・会員数:正会員32社 賛助会員23団体 特別会員48社
(2012年10月末)

・ものづくり大学との交流会5月11日(金) 参加者41名
大学紹介、特別講座「精密板金製品のバリ取りメカニズム」、
施設見学等



【ものづくり大学・施設見学】

・2012年度総会 5月22日(火) 参加者37名

議案等 2011年度事業報告・決算報告、2012年度事業計画・予算 2012年度役員選出

講演「自動車部品産業の潮流」

・出前セミナー講演会8月31日(金)

会場 (株)群馬合金

講演(1)「ADC12の機械的特性におよぼす介在物、破断チル層の影響」

講演(2)「アルミニウム合金の溶湯品質構成要素とその影響、制御」

・次世代空調技術コンソーシアム6月8日(金)、10月12日(金)

次世代自動車の冷暖房機器について共同で探求することを目的として、研究者や企業担当者が参加情報交換を行った。

・企業訪問

会員企業の課題や研究会へのニーズ等を伺うため、会員企業を訪問した。

・公的資金獲得

経済産業省 平成24年度戦略的基盤技術高度化支援事業

「窒素ガス流体螺旋形状加熱装置を用いたFELの工業的大量生産技術の開発」

FEL(フィールドエミッションランプ)のエミッター薄膜生成時の歩留まりを改善し、低価格化及び安定供給を可能にする大量生産技術(温度管理システム)を開発した。

事業管理機関:当財団 事業実施企業:イー・ティー・エー(株)

事業費: 29,958千円

②本庄スマートエネルギータウンプロジェクト

2011年5月に発足した当プロジェクトは、産学官民の連携のもと「本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト」との融合を図りながら、本庄早稲田駅周辺地区において、新しいまちづくりに向けた検討を行った。

この活動が背景となり、2012年5月、埼玉県より本庄市は「埼玉エコタウンプロジェクト」の認定を受けた。当該地区は、このプロジェクトの中核的地域として位置付けられている。

今年度は、ベイシアショッピングモール地区や中央通り線沿道街区のインフラ整備の検討や周辺地区での取り組みの検討を行い、事業化への展開を検討した。

・会員数 2012年10月末:48社(幹事21、一般27)

・総会 5月15日(火) 参加者数74名

2011年度決算・事業報告、2012年度予算・事業計画など

・運営委員会 計9回

・ワーキンググループ 説明会7月3日 スマートハウス第1回7月10日



【本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト】

「本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業個性あるまちづくり計画書」及び「本庄早稲田の杜づくり」のコンセプトを尊重し、本庄スマートエネルギータウン構想との融合を図るため新しいまちづくりのあり方を検討した。

今年度は、地域住民や進出企業に向けて新しいまちづくりにふさわしいコンセプト(地域の特色や強み)やまちの付加価値の向上のために現在の地区計画および都市再生機構の建築ガイドラインをもとに、新たな建築ガイドラインの検討を行った。

(発足:2011年3月 事務局:本庄市、UR、当財団)

③農商工連携

農業生産者、食品加工メーカー及び消費者のネットワークを構築し、地域ブランドの普及やビジネスモデル創出の支援を行った。

2010年に発足した「本庄早稲田『食の安全・いちば』の会」との連携を強化し、地域ブランドの普及や食の安全に関する意識の向上に努めた。

また、IOC本庄早稲田B棟に入居している㈱T.M.Lが開発したソフトスチームによる「米」の加工技術について、農水省の補助金獲得の支援を行った。㈱T.M.Lが補助金を獲得し、その事業化へ向けての品質向上や製品評価、流通等の支援を行った。

【事業の成果・今後の展開】

本庄市や埼玉県が進める「埼玉エコタウンプロジェクト」の最新情報の共有化を進め、本庄スマートエネルギータウンプロジェクト側からも積極的に事業の提案を行う。本庄早稲田駅前周辺地区の開発状況に対応し、プロジェクトの展開を加速する。

ものづくり大学等との連携を推進し、次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会会員の技術開発、新分野進出等を支援する。

産学官連携研究拠点推進委員会における共同研究、プロジェクトの企画、検討等を踏まえ、外部資金の獲得にも努めながら共同研究・プロジェクトを積極的に推進、展開する。

また、シンポジウムや報告会等を開催し、共同研究やプロジェクトの具体的な取組内容を広く一般に公開し、成果を社会に還元する。

農商工連携については、今年度から早稲田大学は、本庄市や美里町と協力し、「本庄早稲田の杜農業プロジェクト」が始まった。早大生および教職員が協働し、農業体験を通して、地域や農家が抱える課題を理解し、課題解決に取り組み、解決案を提案するプロジェクトである。このような活動とも連携しながら、地域の農業振興へ向けての検討を行っていく。

2. 地域産業活性化支援事業

【事業の目的】

地域産業の経営基盤を強化し、新たな産業の創出を推進するため、県内外の関連支援機関との連携体制を構築する。また、地域の特徴を活かした産業支援策を積極的に展開することにより、埼玉県北を中心とした北関東地域の産業支援拠点の確立を目指す。

(1) 地域産業人材育成

産学連携のパートナーである地域企業の経営基盤の強化を図るため、「本庄早稲田塾」を開催し、人材育成を支援した。

① 企業経営者・管理者研修 受講者36名

管理・監督者に必要な経営マネジメント能力の習得

② 中堅社員・専門研修 受講者のべ55名

ビジネス文書研修、メンタルヘルス研修の開催

③ 早稲田若手経営者ビジネススクール 受講者10名

対象：県北部地域を中心とした中小企業経営者・後継者や幹部候補者

講義内容：中小企業経営論、リーダーシップ論等、受講生自らが設定した

経営課題研究

(年間10回中6回終了)



【企業経営者・管理者研修】



【中堅社員・専門研修】

(2) インキュベーション(起業家)支援事業

地域経済の活性化や新規事業に伴う新たな雇用の創出を図るため、関係機関と連携しベンチャー棟入居企業や地域の起業家・企業の支援を行った。

また、今年度より本庄早稲田ビジネスプラットフォームを設置し、資金力のない起業家やプロジェクト段階でのスタートアップに対してインフラ提供や経営相談などを行い、情報共有やネットワーク形成を通じた新規創業や新規事業の創出を支援した。

(プラットフォーム会員数7社・2012年10月現在)



【早稲田若手経営者ビジネススクール】

ベンチャー棟入居企業(2012年10月現在)

企業名	業 種	入居年
(株)品質安全研究センター	食品・化粧品等の成分分析・評価	2007年
(株)EDUCOM	教育システム、ソフト・ハードウェアの開発・保守管理	2009年
前野技研工業(株)	ガスセンサの開発	2010年
賛光精機(株)	太陽光発電パネルの開発	2011年
(株)アルイテ	HP政策	2012年
ソフィオンバイオサイエンス(株)	医薬品研究開発装置コンサルティング	2012年

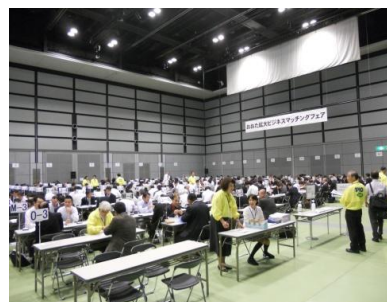
(3) 展示会等への参加

展示会、商談会等へ参加し、当財団のプロジェクトや関係企業の技術力をPRした。

名 称	会 期	会 場
EVEX電気自動車開発技術展2012／スマートプロダクツ2012	9月19日(水)～9月21日(金)	東京ビッグサイト
第45回モノづくり受発注大商談会in大田	10月5日(金)	大田区産業プラザPio



【EVEX2012】



【大商談会in大田】

【事業の成果・今後の展開】

県北を中心とした北関東地域の産業支援拠点の確立を目指し、以下の取組を中心に地域の特色を生かした産業支援策を実施する。

- ・ 企業の人材育成を支援するため、引き続き本庄早稲田塾を開催する。
- ・ 企業と住民、企業相互の交流を促進し地域企業の振興を図るため、食の安全シンポジウム及びものづくりフェアを開催する。
- ・ IOC入居企業や「本庄早稲田ビジネスプラットフォーム」会員等の交流を促進し、地域産業と大学の研究成果を融合した成長性のあるベンチャー企業の創出、支援を行う。
- ・ 県内外の展示会等に積極的に参加し、地域企業の取引拡大等を支援するとともに、産学官連携、産業支援の拠点として財団の認知度を向上させる。

3. 地域連携支援事業

【事業の目的】

行政、地元企業、大学、住民等と連携し、次世代に資する人材育成や環境保全・国際交流を図る。また、住民の自立的なまちづくり活動を支援し、本庄地域の活性化、振興を推進する。

(1) 先進的まちづくり活動支援事業

「本庄早稲田の杜づくり」構想の推進に協力するとともに、川淵三郎塾の推進、映像のまちづくりの支援など地域の活性化に貢献した。

① 川淵三郎塾の活動支援

- ・早稲田大学特命教授の川淵三郎氏を招いて組織された川淵塾の活動を支援し、本庄市と早稲田大学との連携による、スポーツイベントなどの企画・運営に協力した。また、児童の外遊びの促進に役立つ校庭の芝生化に取り組み、旭小学校の校庭芝生化に協力した。これにより、児童のけがや校庭の砂ぼこりが減っただけでなく、地域の憩いの場としても利用されている。



【川淵三郎塾スポレクフェスタ2012】

② 本庄早稲田の杜まちづくり活動支援

- ・本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業地域の活性化に向け、本庄早稲田まちづくり勉強会と共催で、「ブーメラン竹とんぼ教室と流しそうめん」を開催。土地区画整理事業内の住民交流に貢献した。



【ブーメラン竹とんぼ教室】

(2) 地域の人材育成支援事業

① こどもサマーセミナーの開催支援（早稲田大学大学院・本庄高等学院との連携による人材育成事業）

- ・7月28日（土）「こども未来実験教室」6教室（午前3教室、午後3教室）参加者総数：103名
主催：早稲田大学大学院国際情報通信研究科、早稲田大学国際情報通信研究センター 共催：当財団
- ・8月4日（土）「本庄ユニラブ2012」12教室（午前6教室、午後6教室）参加者総数：109名
主催：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科、早稲田大学環境総合研究センター 共催：当財団
- ・8月5日（日）「夏休み親子スーパーサイエンス教室」4教室（午前2教室午後2教室）参加者：176人
主催：早稲田大学本庄高等学院 共催：当財団



【こども未来実験教室】



【本庄ユニラブ2012】



【親子スーパーサイエンス教室】

②「セブンハイスクールまちなか再生プロジェクト」の支援

- ・本庄駅北口地域の活性化を目的に市内の7つの高校のワークショップやイベントを支援し、高校生の社会参加促進に貢献した。参加者延べ36人

主催：本庄地方拠点都市地域整備推進協議会

協力：埼玉県、本庄市、早稲田大学、当財団



【セブンハイスクールまちなか再生ワークショップ】

③環境教育授業の支援

(小中学校環境教育支援)

- ・市内と近隣の小中学校で環境教育授業を延べ4回実施し、児童・生徒の環境理解の増進に成果を上げた。

講師：当財団、NPO早稲田環境教育推進機構

埼玉県ほか



【省エネ学習・自転車発電】

④市民健康教室の開催(市との連携による健康づくり教室)

- ・高齢市民の介護予防を目的に大学の知識を活かした介護予防講座を4回開催し(参加者のべ50名)、介護予防に貢献した。講師：NPO法人健康早稲田の杜、

歯科衛生士 他。



【介護予防講座・筋トレ】

⑤地域医療講演会の開催(市民団体との連携)

- ・市民団体と連携協力し、地域医療を考える講演会を3回開催し(参加者のべ275名)、地域の医療や介護に関する知識の普及に貢献した。

講師：群馬大学医学部教授、医師他。



【群馬大学 山口教授講演会】

(3) 地域環境保全支援事業

① 地域水環境再生事業支援 参加者 51名

- ・藤田小学校児童による河川及び魚類調査支援 のべ4回
(うち1回は事前授業、最後は発表会)実施。

主催: 本庄市立藤田小学校

協力: 早稲田大学本庄高等学院、埼玉県(本庄県土整備事務所、環境科学国際センター)、本庄市、NPO法人
川・まち・人プロデューサーズ、当財団



【藤田小学校総合的な学習の時間魚類調査】

② 自然体験活動事業支援

- ・「川の探検隊ー生きものと水質を調べてみよう!ー」開催
支援 参加者80名

主催: 埼玉県本庄県土整備事務所、共催: 当財団



【川の探検隊 小山川】

- ・「里川保全活動 男堀川の生物調査

& 清掃活動」3回開催

参加者延べ138名

主催: 当財団、埼玉日本電気(株)



【男堀川での生物調査体験】

③ 本庄早稲田の杜「里山塾」2012の開催

地域の自然に果たす里山の重要性を軸にテーマごとに9回開催
(登録者37名)

講師: 大堀 聡(早稲田大学自然環境調査室)

- ・「エクスカーション」を2回実施し、神川町にある「100年の森」
や本庄市の元小山川周辺の市街地を見学した。
- ・「里山ボランティア」を結成し、20名が登録。畑や植林地の草
刈り、里山塾開催時の協力等、のべ3回実施。



【里山塾 大久保山散策】

(4)国際理解・国際交流促進支援事業

本庄市児玉郡地域の多文化共生社会の実現に向けて、留学生による国際理解教育や異文化交流事業を推進した。

①小中学校国際理解教育の支援（本庄市と近隣市町村で実施）

本庄市や近隣市町村の小中学校で留学生による国際理解授業を実施し、本庄地域の児童生徒の国際理解を深めることに成果を上げた。延べ参加者226人

②高等学校語学研修支援

本庄高校のオーストラリア語学研修に参加する生徒の事前学習会の支援と国際交流会。参加者14人

③生涯学習の国際理解教育への支援(参加者のべ278人)

本庄市民総合大学、子ども大学ほんじょうや上里町人権学習会で留学生による国際理解教育を実施し、本庄地域の多文化共生に貢献した。

④国際交流と音楽のゆうべの開催(参加者 185名)

本庄市国際交流協会と共催で音楽会をリサーチパークで開催。国際交流を深めることに貢献した。



【GITS留学生と本庄高校生徒との交流会】



【国際交流と音楽のゆうべ】

(5)農林水産省 平成24年度農林水産政策科学研究委託事業(22年度から継続)

「農(業)・商(業)・高(齢者)連携による地域再生シナリオに関わる実践的政策研究」

・代表者:財団

・共同機関:早稲田大学、NPO法人健康早稲田の杜、NPO法人早稲田環境市民ネットワーク

・事業費:6,847千円

・事業概要:一般市民から被験者約50名を募り、1. 健康・医療への効果の検証と、2. 社会経済的側面への効果の検証の2つに大別し、最終的には双方を合わせた費用便益分析によってプログラムの社会的評価を実施した。

【事業の成果・今後の展開】

地域連携支援事業は、早稲田大学、埼玉県、本庄市、NPO、地域の企業などと連携し、先進的まちづくり活動支援事業、地域の人材育成支援事業、地域環境保全支援事業、国際交流支援事業を実施した。

・先進的まちづくり活動支援事業では、「本庄早稲田の杜づくり」構想の推進に協力するとともに、川淵三郎塾を支援しスポーツイベントや本庄市内の小中学校の芝生化を支援し、スポーツを通じて本庄市児玉郡地域の活性化に貢献した。

・人材育成支援事業では、子ども科学教室の開催、地域の小中学校の環境授業の支援を実施し、児童の科学技術教育、環境教育の理解増進に成果を上げた。また、地域住民の健康づくりを実施し、地域を支える人材育成に協力した。

・地域環境保全支援事業では、水環境再生のための取組や里山塾を通じて、地域住民や小中学校の児童・生徒の環境保全への理解増進に貢献した。

・国際交流支援事業では、小中学校国際理解の授業を本庄市や近隣市町村で開催し、児童生徒の国際理解教育の充実に貢献した。また、本庄市民総合大学(生涯学習)プログラムにも協力し、市民の異文化理解の増進と留学生との交流を深めることができた。

先進的まちづくり、人材育成、環境保全、国際交流等の支援事業の取り組みをさらに充実・発展させるとともに、2012年度は、地域住民のまちづくりや環境保全活動等の自立的活動を育成・支援し、本庄市児玉郡地域の活性化、振興を推進する。

4. 研究教育施設管理運営事業

【事業の目的】

早稲田RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)、IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田は、産学官連携による新事業を創出するための基盤となる中核的施設であり、地域市民やインキュベーション入居企業を含む地域企業に対して開かれた施設運営を目指し、企業セミナー等を通じた交流の促進等による施設利用の活性化に努める。

(1) IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田の運営

A・B棟は早稲田大学をはじめとした他大学・研究機関と企業などとの産学官連携による研究開発や人材育成の拠点として、V棟は新規事業や第二創業を行う企業活動の拠点施設として運営を行った。また、中小企業基盤整備機構(以下、中小機構)と早稲田大学の基本合意に基づき、中小機構よりA・B棟を借り受け、早稲田大学へ高度技術開発の拠点として貸与した。

IOC本庄早稲田は、早稲田大学の技術シーズや研究成果等を活用し、新産業・新技術の創出等による地域産業の振興に寄与するために、整備された施設であり、これまで、早稲田大学と企業や他大学との共同研究を行ってきた実績を有している。

今年度は、当該施設の事業目的の一層の展開を図るために、当財団として、早稲田大学との共同研究を行う企業や機関への貸し出しを行うための仕組みの検討を行った。

(2) 早稲田RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)の運営

産学官連携、地域産業の活性化等の財団の各事業を展開し、交流活動の拠点として運営した。

また、地域の人材育成や啓発活動を行う団体や企業等へ施設の貸与を行い、交流・活動拠点の場として提供した。

【事業の成果・今後の展開】

2012年度は、インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田の清掃、警備、設備等の施設管理業務は、中小企業基盤整備機構と協議を行い、財団業務から切り離すこととなった。

11月に公益財団法人へ移行することに伴い、改めて、産学官連携の拠点として展開を進める。

5. 環境問題支援事業

企業、行政機関、地域住民が直面している環境関連の諸課題に対処するため、財団が中心となって、ソリューションを提供するための新しい仕組みと産学官ネットワークの構築を行っている。

本年度から、提携機関との連携により、大手食品会社と輸送会社に対してエネルギー削減コンサルティング業務を実施しており、助成金を獲得することによりコストを削減するなど、成果を得ることができたが、まだ契約には至っていない。また、スマートタウンが具体化するに伴い、財団に対して企業からの研究コーディネート、コンサルティングの要望があり、事業内容の充実を図りながらノウハウの集積を進める。

1. 新公益法人制度への対応

2008年12月に施行された公益法人認定法に対応するため、財団・埼玉県・監査法人で構成するワーキンググループを設置し、新制度の内容や現在の財団の財務状況、今後の方向性について検討を行う。検討結果を理事会、評議員会に提示し、公益財団法人への移行の決議を行い、申請を行い、10月19日埼玉県から認定を受け、11月1日に公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークへ移行した。

2. 情報発信

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」やホームページを活用して、財団の活動情報を発信し、当財団の周知を図る。

(1) 新公益法人制度への対応

公益財団法人への移行は、申請に必要な事項について理事会、評議員会で承認を得て、2011年11月に埼玉県へ申請を行った。その後、申請した事業および財務計画について、平成24年度の事業計画および予算をもとに修正し、審議会を経て、10月19日埼玉県より認定を受けた。

(2) 情報発信

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」について、財団事業の報告、告知を含む内容を加えてリニューアルし、発行した。ホームページについても、公益財団法人への移行に合わせてリニューアルを検討した。

【今後の展開】

・ 情報発信

10月の認定を受け、11月1日付で公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークへ移行する。

2012年度は設立10周年を迎えることや新公益法人への移行もふまえ、活動状況を積極的に発信し、当財団の認知度を高め、新たな賛助会員の開拓・獲得に結びつける。

また、11月19日に設立10周年記念式典を開催する。

1. 産学官研究推進事業

埼玉県や本庄市など自治体、早稲田大学等県内外の大学、地域産業、市民と協働し、埼玉県北を中心とした北関東地域の研究拠点を目指す。先進的なまちづくり「本庄モデル」を構築するため、早稲田大学を中心とした大学、研究機関の知を地域産業界と繋げ、産学官連携による共同研究、プロジェクトを展開した。

(1) 産学官連携共同研究の企画

産学官連携研究拠点推進委員会において、環境、エネルギー、交通、情報通信、農業分野を軸に産学官連携の共同研究の全体方針やテーマの検討、進捗状況の確認等を行った。その結果を踏まえ個別の研究プロジェクトごとに地域産業や関係機関等と協議を行い、共同研究を推進した。

【産学官連携研究拠点推進委員会】

委員数 20 名

構成 早稲田大学（環境総合研究センター、国際情報通信研究センター）、関東経済産業局、埼玉県、本庄市、(財)埼玉県産業振興公社、(公財)埼玉りそな産業経済振興財団、埼玉経済同友会、(社)埼玉県経営者協会、(株)埼玉りそな銀行、当財団

開催日 第1回4月26日 第2回5月28日 第3回7月7日 第4回8月28日
第5回10月16日

(2) 産学官連携共同研究の実施

共同研究等に関しては、外部資金を獲得し、実施の支援や研究統括など共同研究等の推進を図った。

【公的助成金事業】

①環境省 平成24年度地球温暖化対策技術開発等事業

「分散電源等エネルギーマネジメント制御システムの開発による電気・熱利用の最適化とCO2削減実証研究」

研究代表者：財団

共同研究機関：早稲田大学環境総合研究センター、日本電気(株)、(株)前川製作所、(株)スマートエナジー

事業費：129,500 千円

事業概要：スーパー、レストランを模擬した実証棟で分散電源システムを構築し、四季を通じたエネルギーの需要供給モデルを実証した。また、エネルギーマネジメント制御システムのプロトタイプを構築した。さらに課金制度等社会システムと一体的な制度構築に向けた設計を行った。

②経済産業省 平成 24 年度戦略的基盤技術高度化支援事業

(3) ①次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会の項目を参照

①埼玉県 「県内企業ビジネスイノベーション支援事業」

コーディネータ 3 名を配置し、各プロジェクトの推進し、地域企業の振興を図る。

事業費：16,341 千円

(3) プロジェクトの展開

産学官連携共同研究を実施するために設置されたプロジェクトを運営、展開した。埼玉県の委託事業（県内企業ビジネスイノベーション支援事業）によりコーディネータ 3 名を配置し、各プロジェクトを推進した。

①次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会

会員企業を対象に、講演会等の開催、公的資金の確保・獲得支援、各種情報提供などを行い、産学官連携共同研究の推進、地域産業の振興を図った。

会員企業の技術開発、人材育成を支援するため、ものづくり大学（埼玉県行田市）との連携体制を構築した。

発足：2009 年 11 月

目的：埼玉県および隣接する都県の中小製造業への技術支援による産業競争力の強化

産学官連携を基盤とした企業間ネットワークの構築によるビジネスチャンスの提供

代表幹事：福田 秋秀（株）エフテック代表取締役会長

会員数：正会員 32 社 賛助会員 23 団体 特別会員 48 社（2012 年 10 月末）

主な活動

・ものづくり大学との交流会（5 月 11 日（金））

大学紹介 ものづくり大学技能工芸学部長 飛内 圭之 氏

ものづくり研究情報センターの紹介 ものづくり研究情報センター主幹 嶋野 泰男 氏

特別講座「精密板金製品のバリ取りメカニズム」

ものづくり研究情報センター長・教授 市川 茂樹 氏

施設見学 製造学科、建築学科

紹介「平成 24 年度支援事業の紹介」

講師 関東経済産業局地域振興課 奈良 幹央 氏

参加者数 研究会会員企業・団体 21 社、41 名

・2012 年度総会（5 月 22 日（火））

2012 年度役員の選出、2011 年度事業・決算及び 2012 年度事業計画・予算報告

講演 「自動車部品産業の潮流」

（一社）日本自動車部品工業会副会長・専務理事 高橋 武秀 氏

参加者数 研究会会員企業・団体 27 社、37 名

・次世代空調技術コンソーシアム（6 月 8 日（金）、10 月 12 日（金））

次世代自動車の冷暖房機器について共同で探究することを目的として、研究者や企業担当者

が参加し、情報交換を行った。

・（公財）大田区産業振興協会 受発注相談サービスへの登録の斡旋

本サービスは、大田区や京浜地域の中小企業を対象に製造業に関わる国内外からの発注案件を、登録企業の技術情報、設備情報を基に斡旋する事業である。同協会の協力を得て、当研究会会員（中小企業）も登録が可能となった。取引拡大など企業活動の活性化のきっかけとして活用していく。

・出前セミナー講演会

会員企業の要望に応じ、それぞれの関心事にマッチした講演会・セミナーを開催した。

開催日 8月31日（金）

会 場 （株）群馬合金

講 演(1) 「ADC12の機械的特性におよぼす介在物、破断チル層の影響」

早稲田大学創造理工学部 吉田 誠 教授

講 演(2) 「アルミニウム合金の溶湯品質構成要素とその影響、制御」

日軽エムシーアルミ株式会社 技術顧問 北岡 山治 氏

参加者数 30名

・会員企業の訪問

会員企業の課題や研究会へのニーズ等を伺うため、すべての正会員企業を訪問した。

・公的資金獲得

平成24年度経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業

「窒素ガス流体螺旋形状加熱装置を用いたFELの工業的大量生産技術の開発」

事業内容：自動車向け次世代型ヘッドライト光源として注目されているFEL（フィールドエミッションランプ）のエミッター薄膜生成時の歩留まりを改善し、FELの低価格化及び安定供給を可能にする大量生産技術を確立する。具体的には310～320℃で40分間温度を維持可能で緻密な温度制御（加熱装置と炉内温度の差が1℃以内で循環）ができる温度管理システムを開発した。

事業管理機関：当財団

事業実施企業：イー・ティー・エー(株)

事業費：29,958千円

②本庄スマートエネルギータウンプロジェクト

当プロジェクトは、本庄早稲田駅周辺地区において、自然エネルギーを有効活用した次世代の住宅や商業施設、地域の交通システム、ライフスタイルを総合的に組み合わせた地方版スマートシティの構築を目指すものであり、2011年5月に発足した。

早稲田大学、企業、埼玉県や本庄市等と連携し、「本庄スマートエネルギータウン構想」の実現に向け、実施計画の策定、自治体や関係企業への事業提案などプロジェクトを積極的に推進した。また、「本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト」との融合を図りながら、新しいまちづくりに向けた検討を行った。

この活動が背景となり、2012年5月、埼玉県より本庄市は「埼玉エコタウンプロジェクト」の認定を受けた。本庄早稲田駅周辺地区は、このプロジェクトの中核的地域として位置付けられている。

今年度は、ベイシアショッピングモール地区および中央通り線沿道街区のインフラ整備の検討や周辺地区での取り組みの検討を行い、事業化への展開を検討した。

運営委員長：早稲田大学環境総合研究センター 小野田 弘士 准教授

会員数 2012 年 10 月末 48 社（幹事会員 21、一般会員 27）

主な活動

・総会 5 月 15 日（火） 参加者数 74 名

2011 年度決算・事業報告、2012 年度予算・事業計画

特別報告「ベイシア本庄早稲田ショッピングモールの全容と本プロジェクトとの連携について」

（株）ベイシア興産 常務取締役営業部長 池田 清造 氏

（株）早稲田環境研究所 代表取締役社長 中嶋 崇史 氏

「本庄スマートエネルギータウンプロジェクトにおけるビジネスモデルについて」 早稲田大学環境総合研究センター 小野田 弘士 准教授

・運営委員会 計 9 回

第 1 回 4 月 10 日 第 2 回 5 月 8 日 第 3 回 6 月 12 日 第 4 回 7 月 10 日 第 5 回 9 月 11 日

第 6 回 10 月 9 日

・ワーキンググループ

合同説明会 7 月 3 日 スマートハウス 第 1 回 7 月 10 日

【本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト】

「本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業個性あるまちづくり計画書」及び「本庄早稲田の杜づくり」のコンセプトを尊重し、本庄スマートエネルギータウン構想との融合を図り、新しいまちづくりのあり方を検討した。

今年度は、地域住民や進出企業に向けて新しいまちづくりにふさわしいコンセプト（地域の特色や強み）やまちの付加価値の向上のために現在の地区計画および都市再生機構の建築ガイドラインをもとに、新たな建築ガイドラインの検討を行った。

発足：2011 年 3 月 8 日

委員長：早稲田大学 後藤 春彦 教授

委員：早稲田大学、埼玉県、本庄市、（独）都市再生機構、東日本旅客鉄道（株）、本庄早稲田駅周辺地区まちづくり協議会、本庄商工会議所、本庄まち NET、（株）博報堂、当財団

事務局：本庄市、（独）都市再生機構、当財団

主な活動：

・幹事会 計 8 回

第 1 回 4 月 19 日 第 2 回 5 月 18 日 第 3 回 6 月 26 日 第 4 回 7 月 20 日 第 5 回 10 月 3 日

第 6 回 10 月 12 日

・埼玉県住まいづくり協議会視察 9 月 7 日（金）

まちづくりプロジェクトにおける今後のまちづくりに活かすため、埼玉県住まいづくり協議会メンバーとの意見交換を行った。また、開発中の本庄早稲田駅前エリアを現地視察した。

③農商工連携

農業生産者、食品加工メーカー及び消費者のネットワークを構築し、地域ブランドの普及やビジネスモデル創出の支援を行った。

「本庄早稲田『食の安全・いちば』の会」との連携を強化し、地域ブランドの普及や食の安全に関する意識の向上に努めた。

また、I O C本庄早稲田B棟に入居している(株)T. M. Lが開発したソフトスチームによる「米」の加工技術について、農水省の補助金獲得の支援を行った。補助金獲得後も、その事業化へ向けての品質向上や製品評価、流通等の支援を行った。

【本庄早稲田「食の安全・いちば」の会】

食の安全シンポジウムを契機に、食品加工企業等の有志により2009年9月に結成

目的：食の意識の啓蒙と安全・健康・安心できる街づくりに寄与する。

主な活動：

- ・商工会議所と連携し開発した「本庄がんもバーガー」の普及
- ・飼料にこだわった「彩さい牛」の飼育をしているウエイミート見学（5月）
- ・子供向け料理教室
 - *お父さんと一緒に作る料理教室（6月）
 - *夏キムチ作り（6月）
 - *夏休みキッズキッチン（8月）
- ・自然酵母パン作り（6月）
- ・伝統料理教室
- ・講演会「塩麴実演調理講座」（10月）
- ・農作業 - 耕うん作業・マルチフィルム貼り・たまねぎ定植（10月）

本庄市が埼玉県と推進する埼玉エコタウンプロジェクト（5月1日選定）では、本庄スマートエネルギータウンプロジェクト地域（本庄早稲田駅前周辺地区）を中核的エリアとして位置づけている。県や市と最新情報の共有化を進め、本庄スマートエネルギータウンプロジェクト側からも積極的に事業の提案を行う。今後、同地区の開発が急速に進むことが予想されるため、スピード感を持ってプロジェクトを運営する。

次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会の充実と図るため、ものづくり大学との連携をさらに推進するとともに、埼玉県内外の大学等との連携体制の構築を検討する。

産学官連携研究拠点推進委員会における共同研究、プロジェクトの企画、検討等を踏まえ、外部資金の獲得にも努めながら共同研究・プロジェクトを積極的に推進、展開する。

また、シンポジウムや報告会等を開催し、共同研究やプロジェクトの具体的な取組内容を広く一般に公開し、成果を社会に還元する。

農商工連携については、今年度から早稲田大学は、本庄市や美里町と協力し、早大生および教職員が協働して農業体験を通して、地域や農家が抱える課題を理解し、課題解決に取り組み、解決案を提案する「本庄早稲田の杜農業プロジェクト」が始まった。このような活動とも連携しながら、地域の農業振興へ向けての検討を行っていく。

2. 地域産業活性化支援事業

県北部地域における産業支援拠点として、地域産業の経営基盤を強化し、新たな産業の創出を促進するため、地域の特徴を活かした産業支援策を展開した。

(1) 地域産業人材育成

産学官連携のパートナーである地域企業の経営基盤の強化を図るため、「本庄早稲田塾」を開催し、人材育成を支援した。

①企業経営者・管理者研修

管理監督者を対象とした研修会を開催した。

日程	内容・講師	受講者数
6月11日(月)	新任管理監督者研修	36人
6月19日(火)	(有) ミッション代表取締役 田中久男氏	

②中堅社員・専門研修

中堅社員及び実務担当者を対象とした研修会を開催した。

日程	内容・講師	受講者数
7月24日(火)	ビジネス文書研修 横河商事(株) 取締役常務執行役員 神谷洋平氏	32人
9月11日(火)	メンタルヘルス研修 (有) ヒューマンリエゾン 代表取締役 菊池章彦氏	23人

今後、幹部候補育成研修(11月)、品質管理研修(12月)、クレーム対応研修(2013年2月)を開催予定である。

③早稲田若手経営者ビジネススクール

中小企業経営者・後継者や幹部候補者を対象に、講義・ディスカッションのほか、受講生が設定した経営課題を研究するビジネススクールを開催した。

・受講者数10名

※全10回講義。(10月末時点で6回終了)

日程	内容	担当講師
4月20日(金)	開講式・ガイダンス 中小企業経営論Ⅰ	早稲田大学 鵜飼信一教授 (有)川田製作所 川田雅展氏
5月18日(金)	研究テーマ発表 プレゼンテーション手法	アクセンチュア(株) 清水大地氏
6月22日(金)	リーダーシップ論	深中メッキ工業(株) 深中稔氏
7月20日(金)	イノベーション経営論	(株)田代合金所 田邊豊博氏
9月21日(金)	中間発表	早稲田大学 鵜飼信一教授

	ディスカッション	
10月19日(金)	事業戦略 研究課題発表	(株)マテリアル 細貝淳一氏

今後、事業承継・成長戦略（11月）、経営戦略と新規事業開発（2013年1月）、研究課題のまとめ（2月）、研究発表会・修了証授与式（3月）を実施予定である。

（２）地域企業の連携

ものづくりの魅力や重要性、食の安全や地産地消などについて認識を深めるとともに、地域企業と地域の住民、地域企業同士の連携を促進し地域産業の振興を図る「食の安全シンポジウム」（11月11日(日)開催予定）や「ものづくりフェア」の開催に向けた企画検討を行った。

多くの方に参加いただけるよう内容を充実させ、地域産業の魅力を発信していく。

（３）インキュベーション（起業家）支援事業

地域経済の活性化や新規事業に伴う新たな雇用の創出を図るため、起業家やベンチャー企業の支援を行った。

具体的には、早稲田大学産学官研究推進センター・インキュベーション推進室、(独)中小企業基盤整備機構、産学連携支援センター埼玉等との連携を強化し、販路開拓、公的助成金申請などの支援を行った。

①起業家支援

ベンチャー棟入居企業に対し、国の競争的資金への応募支援や企業紹介等の支援を行った。

ベンチャー棟入居企業（2012年10月末現在）

企業名	業種	入居年	大学等連携先
(株)品質安全研究センター	食品・化粧品等の成分分析・評価	2007年	早稲田大学、 (株)ファンケル
(株)EDUCOM	教育システム、ソフト・ハードウェアの開発・保守管理	2009年	
前野技研工業（株）	ガスセンサの開発	2010年	
賛光精機（株）	太陽光発電パネルの開発	2011年	当財団
(株)アルイテ	HP制作	2012年	
ソフィオン バイオサイエンス(株)	医薬品研究開発装置のコンサルティング	2012年	

②入居企業以外の支援

支援の要請のあった下記企業に対し課題解決に向け、継続した支援を実施した。

企業等	相談・支援内容
配財プロジェクト	当財団主催イベントにおける本庄周辺企業とのコラボレーション企画を検討
ジェービーエレクトロニクス(株)	公的資金申請の相談
シムラ技術(株)	研究開発に関する相談
ラジエンスウェア(株)	営業に関する相談
ミカド電子(株)	研究開発に関する相談
(株)ユニオンインターナショナル	営業に関する相談

③本庄早稲田ビジネスプラットフォームの設置

資金力のない起業家やプロジェクト段階でのスタートアップに対してインフラ提供や経営相談などを行い、情報共有やネットワーク形成を通じた新規創業や新規事業の創出を支援した。

会員数 7 社（2012 年 10 月末現在）

今後は、早稲田大学や県の産学官連携機関との連携を一層強化し、引き続き、地域産業と大学の研究成果を融合した成長性のあるベンチャー企業の創出、支援を行う。さらに、地域の特色を活かしたブランドの育成、コミュニティビジネスの支援を行うほか、ビジネスプランコンテストや起業家講座の実施により起業家の発掘とボトムアップを図っていく。

（４）展示会等への参加

展示会、商談会等へ参加し、当財団のプロジェクトや県内企業の技術力をPRした。

名 称	会 期	会 場	来場者数
EVEX 電気自動車開発技術展 2012／ スマートプロダクツ 2012	9 月 19 日(水) ～9 月 21 日(金)	東京ビッグサイト	35,156 人
第 45 回モノづくり受発注大商談会 in 大田	10 月 5 日（金）	大田区産業プラザ Pio	350 社

※来場者数は主催者発表による。

今後、第 9 回埼玉北部地域技術交流会（11 月）、彩の国ビジネスアリーナ 2013（2013 年 1 月）、第 17 回おおた工業フェア（2013 年 2 月）に出展予定である。

3. 地域連携支援事業

（１）先進的まちづくり活動支援事業

「本庄早稲田の杜づくり」構想の推進に協力するとともに、川淵三郎塾や彩の国本庄拠点フィルムコミッション等、まちづくりに取り組む地域関係者との連携を進め、地域の活性化に貢献した。

①川淵三郎塾の活動支援

2009年4月に早稲田大学特命教授に就任した日本サッカー協会名誉会長川淵三郎氏を迎え本庄市において市内のスポーツ団体や行政の関係者による川淵三郎塾実行委員会、幹事会を組織し、本庄市の掲げるスポーツ施策のスローガン「市民一人1スポーツ」を実現するため、川淵三郎塾を開校した。2012年度からは実行委員会形式から市主催に移行し、下記の3つを柱に据え、事業展開を行った。財団は早稲田大学とともに塾の事業運営に協力し、市民へのスポーツの普及やスポーツを通じた地域の活性化に貢献した。

【行きたくなる場所づくり】

事業内容：旭小学校校庭芝生化

日 程	内 容	場 所
6月23日(土)	芝生の定植作業	旭小学校校庭(300名)
9月29日(土)	旭小学校運動会	旭小学校校庭

【ウォーキング事業】

事業内容：いつでも、どこでも、誰でも気軽に取り組めるウォーキングの普及促進。ウォーキングマップの作成、発行

【効果的なイベント】

日 程	内 容	場 所
5月5日(土)	川淵三郎CUP2012 フットサル大会	若泉運動公園フットサルコート
10月10日(月・祝)	スポレクフェスタ2012	本庄総合公園体育館

②本庄早稲田まちづくり活動勉強会支援

本庄市早稲田駅周辺土地区画整理事業地内でまちづくりについて勉強し活動している本庄早稲田まちづくり活動勉強会に参加し、主催イベントの企画運営を支援しています。

・月例会議

4月11日・5月16日・6月20日・7月25日・8月16日・9月26日・10月17日

・本庄早稲田まちづくり勉強会主催イベントの開催～ブーメラン竹とんぼ教室と流しそうめん～

8月19日(日)午前9時30分～午後1時 久下塚集落センター

・違反屋外広告物簡易除却推進員講習会

9月26日(水)午後7時～8時 中央公民館

・男堀川清掃活動及び違反屋外広告物除却活動

10月20日(土)午前9時～12時 本庄早稲田駅周辺の河川清掃と違反広告物除却活動

(2) 地域人材育成支援事業

早稲田大学、埼玉県、本庄市など関係機関と連携し、地域の子どもたちに対し環境教育、科学技術教育、国際理解・多文化共生教育の理解増進のため、各種教室を開催し、本庄地域の未来を担う人材の育成に貢献した。

また、成人向けには地域の大きな課題である健康づくりについて、健康教室や医療講演会を開催した。

①夏休み子ども科学実験教室の開催支援

地域の子どもたちの科学技術の理解の増進のため、早稲田大学大学院や本庄高等学院と共催で科学実験教室を開催した。具体的には次の事業を実施した。

・7月28日(土)「子ども未来実験教室」

6教室(午前午後3教室ずつ)参加者数:103名

主催:早稲田大学大学院国際情報通信研究科、早稲田大学国際情報通信研究センター

共催:当財団

・8月 4日(土)「本庄ユニラブ2012」

12教室(午前午後6教室ずつ)参加者数:109名

主催: 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科、早稲田大学環境総合研究センター

共催:当財団

・8月 5日(日)「親子スーパーサイエンス教室」

4教室(午前・午後2教室ずつ)参加者数:親子78組156名

主催:早稲田大学本庄高等学院

共催:当財団

②高等学校と連携した未来を担う人材育成支援

本庄市内の7つの高等学校(児玉白楊高等学校、児玉高等学校、本庄高等学校、本庄第一高等学校、本庄東高等学校、本庄北高等学校、早稲田大学本庄高等学院)の生徒が参加した「セブンハイスクール まちなか再生プロジェクト」の開催を支援した。

実施期間:2012年6月22日(金)～2012年10月31日

主 催:本庄拠点都市地域整備推進協議会

内 容:「本庄駅北口地域」において、市内7校の高校生が地域の課題等を研究し、自ら事業を展開する中で、地域を担う人材としてまちづくりの知識や考え方を学び、地域の活性化に寄与する。

・6月22日(金)「複合施設市民プラザ建設に関する高校生ヒアリング」

・7月18日(水)「本庄市都市計画マスタープラン策定に関する高校生ヒアリング」

・7月24日(火)「高校生まちなか再生ワークショップ1」

・8月8日(水)「高校生まちなか再生ワークショップ2」

③環境教育、各種講座・セミナーの開催支援

早稲田大学と本庄市との協働連携に関する基本協定書(包括協定)に基づき、本庄市内等の小学校の総合的な学習の時間を支援した。

環境教育開催校

・伊勢崎市立四つ葉学園中学校 6月30日(木) 中学生30名

講師:当財団職員

- ・本庄市立仁手小学校 6月26日(火) 5年生:22名
- ・本庄市立本庄南小学校 7月4日(水) 5年生:97名
講師:埼玉県環境科学国際センター
- ・本庄市立北泉小学校 10月23日(火) 5年生:70名
講師:NPO早稲田環境教育推進機構

④市民健康教室の開催

本庄市介護いきがい課と連携し、介護予防講座の開催を支援した。

- ・実施:9月7日(金)、9月21日(金)、10月10日(水)、10月17日(水)
参加登録者:14名 のべ参加者数:50名
講師:NPO法人健康早稲田の杜、歯科衛生士
スタッフ:3名

⑤地域の医療と健康を考える会(GHWの会)講演会の開催

- ・5月13日(日)「沼田で認知症医療を支える工夫力／チーム力」
講師:医療法人大誠会理事長 田中志子医師
参加者:80名
- ・7月14日(土)「漢方薬とうまくつきあう方法～痛み！漢方で上手に対処しましょう～」
講師:社会保険群馬中央総合病院和漢診療科 部長 小暮敏明医師
参加者:70名
- ・9月29日(土)「地域での認知症予防～楽しく歩行習慣をつける高崎ひらめきウォーキング教室」
講師:群馬大学大学院保健学科研究科 山口晴保教授
参加者:125名
- ・10月25日(木)「エーザイ美里工場見学会」
講師:エーザイ職員
参加者:56名

(3) 地域環境保全支援事業

里川の再生、里山環境保全について自然環境への理解を深める体験事業を支援した。
また、まちづくり、環境NPO活動も支援した。

①地域水環境再生事業支援

- ・本庄市立藤田小学校 5、6年生(総合学習の時間 テーマ:環境)と早稲田大学理工学術院榊原研究室
(河川班)との共同魚類調査・年2回・小山川・元小山川
当財団は事前授業の講師及び関係者コーディネートを担当
参加者70名以上(内訳:5年生、6年生:51名 先生、学生、講師、スタッフ30名以上)
協力:埼玉県(本庄県土整備事務所、環境科学国際センター)、本庄市
5月30日(水)「藤田小学校 河川調査事前授業」
6月6日(水)「藤田小学校 5、6年生 河川調査」
6月13日(水)「藤田小学校 5、6年生 河川調査結果報告」

②児玉郡本庄市教育研究会 環境教育研究会支援

本庄市・児玉郡内の小中学校の環境教育担当教諭の研修会を支援

・8月7日(火) 早稲田リサーチパークコミュニケーションセンターN404教室。参加者25人

講師:早稲田大学理工学術院創造理工学部 榊原 豊教授

③自然体験活動事業支援

・6月2日(土) 里川保全「男堀川の生物調査&清掃活動」

主催:埼玉日本電気(株)、当財団

協力:埼玉県(本庄県土整備事務所、環境科学国際センター)

参加者:48名、地域住民親子など

場所:男堀川(大久保山西側)

・7月7日(土) 里川保全「男堀川の生物調査&清掃活動」

主催:埼玉日本電気(株)、当財団

協力:埼玉県(本庄県土整備事務所、環境科学国際センター)

参加者:41名、地域住民親子など

場所:男堀川(本庄総合公園内)

・8月4日(土) 夏休みの宿題お助け企画第7弾!!「川の探検隊ー生きものと水質を調べてみよう!ー」

主催:埼玉県本庄県土整備事務所 共催:当財団

参加者:児玉郡市小学4~6年生親子84名。

場所:小山川(湯かつこ付近)

・10月20日(土)里川保全「男堀川の生物調査&清掃活動」

主催:埼玉日本電気(株)、当財団

協力:埼玉県(本庄県土整備事務所、環境科学国際センター)

参加者:49名、地域住民親子など

場所:男堀川(本庄早稲田駅周辺)

④里山循環保全に関する体験事業の支援

・本庄早稲田の杜「里山塾」2012

早稲田大学本庄キャンパスのある大久保山に残された里山の中で、動植物の観察だけでなく、里山の循環について学び、体験した。さらに歴史にも触れ、時の流れを通じた人と自然の関わりについても考察した。

・本庄市広報にて参加者募集(30人)。登録者:37名

・講師:大堀聰(早稲田大学自然環境調査室)

・1年間 全9回(同じメンバーにて)

・開催スケジュール

①5月26日(土)「大久保山の自然環境」

②6月23日(土)「里山の循環型の体験1(サツマイモ植え付け)」

③7月14日(土)「エクスカーシオン1児玉の森林ー神川・100年の森ー」講師:石井清允氏

④9月29日(土)「エクスカーシオン2本庄のまちの成り立ちーまちへ出よう」

講師:増田一裕氏

⑤10月14日(日)「里山の循環型の体験2(サツマイモの収穫)」

*里山塾参加者に声をかけ、「里山ボランティア」を結成し、里山塾開催時の受付、畑・植林し

た場所の草刈(平日)を実施した。

(4) 国際理解・国際交流促進支援事業

本庄市児玉郡地域の多文化共生社会の実現に向けて、早稲田大学、本庄市等自治体、その他関係機関と連携し、小中学校の児童生徒を対象とした国際理解・文化交流の授業の開催、地域住民の異文化理解を深める文化講座や交流会を開催した。

また、これらの活動を通じ、まちづくりの人材育成や地域の活性化に貢献した。

- ・文化交流プログラム

国際交流と音楽のゆうべ 10月27日(土) 留学生5人・市民185人参加

- ・小中学校国際理解・国際交流支援

本庄市立本庄南小学校 6月14日(木) GITS 留学生2人(中国、カンボジア)派遣。

参加者75人

本庄市立仁手小学校 6月20日(水) GITS 留学生2人(韓国、バングラディシュ)派遣。

参加者11人

美里町立美里中学校交流会(ブルーベリー狩り) 8月24日(金) 留学生11人・中学生13人参加

伊勢崎市立四ツ葉学園中等教育学校 9月5日(水) 留学生10人・中学生35人参加

本庄市立本庄西小学校 10月23日(火) GITS 留学生2人(中国、タンザニア)派遣。参加者82人

- ・高等学校国際理解・国際交流支援

本庄高等学校との交流会 7月24日(火) 留学生3名・高校生14名参加

- ・生涯学習国際理解・国際交流支援

本庄市民総合大学(中国語・韓国語講座第1回) 6月23日(土) 留学生2人・受講生23人参加

本庄市民総合大学(中国語・韓国語講座第2回) 7月21日(土) 留学生2人・受講生23人参加

本庄市民総合大学(韓国語講座第3回) 8月11日(土) 留学生1人・受講生20人参加

本庄市民総合大学(中国語講座第3回) 8月18日(土) 留学生1人・受講生3人

- ・その他交流会

本庄南ロータリークラブ(お花見会) 4月8日(日) 留学生16人・会員14人参加

本庄市国際交流協会(ランチパーティー) 5月20日(日) 留学生8人・会員70人参加

本庄市国際交流協会(バスツアー) 8月26日(日) 留学生10人・会員70人参加

本庄市国際交流協会(BQ パーティー) 10月14日(日) 留学生12人・会員90人参加

(5) 農林水産省 平成24年度農林水産政策科学研究委託事業

「農(業)・商(業)・高(齢者)連携による地域再生シナリオに関わる実践的政策研究」

研究機関：財団

共同機関：早稲田大学、NPO法人健康早稲田の杜、NPO法人早稲田環境市民ネットワーク

事業費：6,847千円

事業概要：一般市民から被験者約50名を募り、1. 健康・医療への効果の検証〔①農業体験プログラムの実施→②身体活動量データの取得、癒し・安らぎ効果の検証(定性評価)→③生活習慣病発症リスク低減効果の検証→④医療費低減効果の推計→⑤医療行政負担削減効果の推計〕と、2. 社会経済的側面への効果の検証〔①農業体験プログラムの実施→②参加意識・ニーズの把握→③CVM法による農業体験活動に対する個人の支払い意思額の評価、ヘドニック手法による体験農園・家庭農園の存在価値評価、コミュニティ・ビジネスのビジネスモデル評価〕の2つを行い、最終的には双方を合わせた費用便益分析によってプログラムの社会的評価を実施した。

今後は、先進的まちづくり、人材育成、環境保全、国際交流等の支援事業の取り組みを

さらに充実・発展させるとともに、子ども大学（生涯学習）や環境教育担当教員の研修会、市民団体が実施する地域医療を考える講演会の支援の充実を図り、地域住民のまちづくりや環境保全活動等の自立的活動を育成・支援し、本庄市児玉郡地域の活性化、振興を推進する。

4. 研究教育施設管理運営事業

IOC（インキュベーション・オン・キャンパス）本庄早稲田、早稲田 RPCC（リサーチパーク・コミュニケーションセンター）は、産学官連携による共同研究の実施、新事業の創出などのための基盤となる中核的施設である。地域住民やインキュベーション棟入居企業を含む地域企業に対して開かれた施設運営を目指し、企業セミナー等を通じた交流の促進、埼玉県内外からの視察の受け入れ等により、当施設の PR 活動を積極的に進めた。

（1）I O C 本庄早稲田の管理・運営

A・B棟は早稲田大学をはじめとした他大学・研究機関と企業などとの産学官連携による研究開発や人材育成の拠点として、V棟は新規事業や第二創業を行う企業活動の拠点施設として運営を行った。

（独）中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）と早稲田大学の基本合意に基づき、中小機構より A・B棟を借り受け、早稲田大学へ高度技術開発および共同研究の拠点として貸与した。

I O C 本庄早稲田は、早稲田大学の技術シーズや研究成果等を活用した創業、開発及び新分野への進出等を促進し、もって新産業・新技術の創出等による地域産業の振興を通して地域の発展に寄与するために、整備された施設であり、これまで、早稲田大学と企業や他大学との共同研究を行ってきた実績を有している。

今年度は、当該施設の事業目的の一層の展開を図るために、早稲田大学との共同研究を行う企業や機関への貸し出しを行うための仕組みの検討を行った。

（2）早稲田 R P C C の管理・運営

産学官連携、地域産業の活性化等の当財団の各事業を展開し、交流活動の拠点として運営した。

また、地域の人材育成や啓発活動を行う団体や企業等へ施設の貸与を行い、情報発信、交流・活動拠点の場として提供した。

①施設利用実績

利用者数 72 団体 （うち有料貸出：45 団体 免除 27 団体）

累計 123 件

また、ホームページでの施設利用申込みが 1 割程度と少ないため費用対効果からみて、電話等による申込方法へ切り替えた。

5. 環境問題支援事業

企業、行政機関、地域住民が直面している環境関連の諸課題に対処するため、財団が中心となって、ソリューションを提供するための新しい仕組みと産学官ネットワークの構築を行っている。

今年度から、提携機関との連携により、大手食品会社と輸送会社に対してエネルギー削減コンサルティング業務を実施しており、助成金を獲得することによりコストを削減するなど、成果を得ることができたが、契約にはまだ至っていない。また、スマートタウンが具体化するに伴い、財団に対して企業からの研究コーディネート、コンサルティングの要望があり、事業内容の充実を図りながらノウハウの集積を進める。

その他

(1) 公益財団法人への移行申請について

申請に必要な事項について理事会、評議員会で承認を得て、2011 年 11 月に埼玉県へ申請を行った。その後、申請した事業および財務計画について、平成 24 年度の事業計画および予算をもとに修正し、埼玉県担当窓口との協議を行い、審議会で検討が行われた。10 月 19 日埼玉県より認定を受けた。11 月 1 日公益財団法人へ移行を行う。

(2) 情報発信

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」やWebサイトを活用して、当財団の活動状況を発信し、当財団の周知に努めた。また、当財団の設立 10 周年を迎えることや新公益法人への移行も踏まえ、活動状況を積極的に発信し、当財団の認知度を高め、新たな賛助会員の開拓・獲得に努めた。また 11 月 19 日に創立 10 周年記念式典を開催する。また、公益財団法人への移行を踏まえて、ホームページをリニューアルの検討を行った。

2012年度決算について

(2012年4月1日から2012年10月31日まで)

決算の概要

公益財団法人への移行に伴い、財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構の2012年4月1日から10月31日の決算を行う。11月1日から3月31日までの決算については、公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークとして行うこととなる。

- ①2012年4月1日から10月31日までの事業活動の決算である。
- ②外部資金等による受託事業(環境省、経済産業省、農水省、埼玉県、早稲田大学)については、収入の確定が本年4月以降になることから、事業収入の計上ができず、活動経費の支出については、前払経費として計上した。
- ③研究会やプロジェクト関係、本庄早稲田ビジネスプラットフォームの会費や早稲田若手ビジネススクールの講習費については、1年間の活動であるので、収入については前期分(4月～10月)と後期分(11月～3月)とに按分し、後期分に関しては、前受金として計上した。

正味財産増減計算書から収支をみると

●収入

経常収益は、前年度との比較は、当年度が4月から10月までの約半期分の収入であり、また受託事業費の収入が計上できないので単純に比較ができないが、約3億8,183万円減の約9,652万円となった。また、受取会費として、賛助会員会費について、公益財団へ移行後に年会費等を改定することから未計上となっている。雑収益の約200万円の増は、主に消費税の還付金によるものである。

●支出

経常費用は、前年度との比較は、当年度が、4月から10月までの約半期分の支出である。また、受託事業活動経費については、期中発生を経費を前払経費(約4,339万円)へ振り替えていることもあり単純に比較できないが、約3億7,052万円減の約9,899万円となっている。その結果、当年度の財団の経営成績となる「当期経常増減額」は約247万円の赤字となり、税引き後の「当期一般正味財産増減額」は約251万円の赤字となった。

次に財政状況について貸借対照表、財産目録を中心に見ると、流動資産は未収金を中心として、前年度比約1億7,141万円減の約1億3,444万円となっている。これは、主に受託事業費の収入の計上が出来ないことによるものである。未収金は、中小機構からのIOC本庄早稲田管理費や早稲田大学から早稲田RPCC、IOC本庄早稲田の運営費等である。また、前払金は、中小機構への賃料や管理費等約1,313万円であり、受託事業未領分の前払経費(環境省、経産省、農水省)約4,339万円である。

固定資産は、基本財産3億9,100万円とその他固定資産約171万であり、その他固定資産は減価償却のほかに、本庄早稲田ビジネスプラットフォームの事業によりV棟を中小機構より貸借した敷金が約22万円増となっている。

この結果、流動資産と固定資産の資産合計は、前年度末比約 1 億 7,174 万円減の約 5 億 2,714 万円となった。

一方負債は、未払金が約 844 万円と前年度比約 1 億 652 万円の減となっている。これは、前年度は受託事業の共同研究機関への未払金(約 1 億 1,496 万円)を計上していたことが主な要因で、今回は計上していない。また、前受金は、約 1,356 万円である。これは、IOC 本庄早稲田の賃料約 729 万円や研究会やプロジェクト関係、本庄早稲田ビジネスプラットフォームの会費や早稲田若手ビジネススクールの講習費の後期分約 627 万円を前受金として計上したものである。その結果、流動負債は、前年度末比約 1 億 6,923 万円減の約 2,248 万円となった。

資産合計から負債合計を控除した正味財産合計は、約 5 億 467 万円となり、そのうち一般正味財産は約 1 億 1,367 万円で、約 251 万円の減となった。

次に、各事業別の決算について、正味財産増減計算書内訳表でみると

まず、公益目的事業について、

- 1) 産学官連携推進事業については、収入は、早稲田大学から受託した I O C 本庄早稲田運営費と各研究会・プロジェクト会費等収入による約 1,785 万円、支出は、約 1,543 万円となり、収支は約 242 万円の黒字となった。なお、公的受託事業費等経費(環境省、経産省、農水省)約 4,017 万円については、前払経費として計上している。
- 2) 地域産業活性化支援事業については、収入は、早稲田大学から受託した I O C 本庄早稲田運営費および中小機構から受託した I O C 本庄早稲田管理運営費と研修会等受講料等収入による約 965 万円、支出は、1,068 万円となり、収支は約 103 万円の赤字となった。なお、本庄早稲田ビジネスプラットフォームの会費や早稲田若手ビジネススクールの講習費については、後期分(11 月～3 月)を前受金として計上している。
- 3) 地域連携支援事業については、収入は、早稲田大学から受託した早稲田RPCC 運営費等による約 367 万円、支出は、約 487 万円となり、収支は約 120 万円の赤字となった。なお、本庄プロジェクトからの受託事業経費(約 322 万円)については前払経費として計上している。
- 4) 研究教育施設管理運営事業については、早稲田大学から受託した早稲田RPCC 運営費とIOC本庄早稲田賃料、管理費および中小機構から受託したIOC本庄早稲田管理運営費等の収入による約 6,494 万円、支出は約 6,594 万円となり、収支は約 101 万円の赤字となった。
- 5) 公益目的事業全体では、収入は約 9,643 万円、支出は約 9,692 万円となり、収支は約 49 万円の赤字となった。

つぎに、収益目的事業については

- 1) 環境問題支援事業については、事業の前期ということもあり、契約に至っていないことから、支出は約 12 万円となり、収支は約 12 万円の赤字となった。

法人の管理部門である法人会計については、収入は、賛助会員会費を公益財団移行後年会費等を改定するために未計上である。利息等の雑収益の収入による約 9 万円、支出は、約 195 万円となり、収支は約 186 万円の赤字となった。

結果として、財団法人としての 2012 年度の決算は、収支は、法人税等の税(約 4 万円)引き後、約 251 万円の赤字となった。

貸借対照表

平成 24 年 10 月 31 日現在

法人名：財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	70,426,439	88,602,373	△ 18,175,934
未収金	7,374,500	217,053,648	△ 209,679,148
前払金	13,126,651	92,335	13,034,316
受託事業未了分前払経費	43,389,609	0	43,389,609
貯蔵品	110,980	100,610	10,370
立替金	7,848	0	7,848
流動資産合計	134,436,027	305,848,966	△ 171,412,939
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	391,000,000	391,000,000	0
基本財産合計	391,000,000	391,000,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	1,451,961	1,933,884	△ 481,923
敷金	217,500	0	217,500
ロゴ版権	38,556	106,029	△ 67,473
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	1,708,017	2,039,913	△ 331,896
固定資産合計	392,708,017	393,039,913	△ 331,896
資産合計	527,144,044	698,888,879	△ 171,744,835
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,441,378	114,963,147	△ 106,521,769
未払法人税等	40,700	1,635,200	△ 1,594,500
前受金	13,561,484	9,293,552	4,267,932
預り金	432,983	818,388	△ 385,405
短期借入金	0	65,000,000	△ 65,000,000
賞与引当金	0	0	0
流動負債合計	22,476,545	191,710,287	△ 169,233,742
負債合計	22,476,545	191,710,287	△ 169,233,742
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	391,000,000	391,000,000	0
指定正味財産合計	391,000,000	391,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(391,000,000)	(391,000,000)	0
2. 一般正味財産	113,667,499	116,178,592	△ 2,511,093
正味財産合計	504,667,499	507,178,592	△ 2,511,093
負債及び正味財産合計	527,144,044	698,888,879	△ 171,744,835

(注) 平成24年11月1日付けの公益財団法人移行に伴い、当事業年度は平成24年4月1日から10月31日までの7カ月間となっている。

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成24年10月31日まで

法人名：財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	322,298	617,054	△ 294,756
基本財産受取利息	322,298	617,054	△ 294,756
受取会費	0	1,200,000	△ 1,200,000
財団賛助会員受取会費	0	1,200,000	△ 1,200,000
事業収益	94,085,829	476,207,682	△ 382,121,853
産学官連携推進事業収益	16,428,709	247,858,940	△ 231,430,231
地域産業活性化支援事業収益	9,560,427	18,865,992	△ 9,305,565
地域連携支援事業収益	3,197,250	13,357,286	△ 10,160,036
研究教育施設管理運営事業収益	64,899,443	195,915,464	△ 131,016,021
環境問題支援事業収益	0	210,000	△ 210,000
受取寄付金	0	307,800	△ 307,800
受取寄付金	0	307,800	△ 307,800
雑収益	2,114,168	18,881	2,095,287
受取利息	12,460	15,731	△ 3,271
雑収益	2,101,708	3,150	2,098,558
経常収益計	96,522,295	478,351,417	△ 381,829,122
(2) 経常費用			
事業費	97,039,517	464,039,726	△ 367,000,209
給料手当	17,933,427	31,376,021	△ 13,442,594
退職給付費用	49,000	84,000	△ 35,000
福利厚生費	3,373,988	5,090,313	△ 1,716,325
人材派遣料等	9,442,381	14,930,908	△ 5,488,527
会議費	977,670	1,818,107	△ 840,437
旅費交通費	1,701,667	2,942,068	△ 1,240,401
通信運搬費	788,917	1,229,275	△ 440,358
減価償却費	671,639	1,796,916	△ 1,125,277
消耗什器備品費	20,522,593	69,939,828	△ 49,417,235
消耗品費	602,955	1,770,625	△ 1,167,670
修繕費	136,200	110,861	25,339
印刷製本費	1,650,222	5,988,289	△ 4,338,067
図書費	34,379	109,132	△ 74,753
燃料費	41,176	40,214	962
光熱水料費	337,311	0	337,311
賃借料	53,004,878	101,339,335	△ 48,334,457
保険料	0	71,235	△ 71,235
諸謝金	2,334,300	6,640,774	△ 4,306,474
租税公課	650,980	55,000	595,980
会費	157,500	240,000	△ 82,500
支払利息	92,335	45,411	46,924
業務委託費	24,161,156	212,778,982	△ 188,617,826
賞与引当金繰入額	0	0	0
雑費	1,764,452	5,642,432	△ 3,877,980
受託事業未了分前払経費振替	△ 43,389,609	0	△ 43,389,609

管理費	1,953,171	5,473,208	△ 3,520,037
給料手当	588,468	388,266	200,202
福利厚生費	123,338	251,966	△ 128,628
人材派遣料等	106,395	214,939	△ 108,544
会議費	37,784	69,505	△ 31,721
旅費交通費	0	225,744	△ 225,744
通信運搬費	27,320	48,765	△ 21,445
減価償却費	14,257	16,608	△ 2,351
消耗什器備品費	2,347	17,798	△ 15,451
消耗品費	9,800	14,218	△ 4,418
修繕費	3,450	7,789	△ 4,339
印刷製本費	48,753	194,361	△ 145,608
図書費	17,581	34,800	△ 17,219
燃料費	2,503	460	2,043
賃借料	48,288	83,984	△ 35,696
租税公課	6,000	2,268,200	△ 2,262,200
業務委託費	908,239	1,580,188	△ 671,949
雑費	8,648	55,617	△ 46,969
経常費用計	98,992,688	469,512,934	△ 370,520,246
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,470,393	8,838,483	△ 11,308,876
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,470,393	8,838,483	△ 11,308,876
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	453,512	△ 453,512
ソフトウェア除却損	0	453,512	△ 453,512
経常外費用計	0	453,512	△ 453,512
当期経常外増減額	0	△ 453,512	453,512
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,470,393	8,384,971	△ 10,855,364
法人税、住民税及び事業税	40,700	1,635,200	△ 1,594,500
当期一般正味財産増減額	△ 2,511,093	6,749,771	△ 9,260,864
一般正味財産期首残高	116,178,592	109,428,821	6,749,771
一般正味財産期末残高	113,667,499	116,178,592	△ 2,511,093
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	391,000,000	391,000,000	0
指定正味財産期末残高	391,000,000	391,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	504,667,499	507,178,592	△ 2,511,093

(注) 平成24年11月1日付けの公益財団法人移行に伴い、当事業年度は平成24年4月1日から10月31日までの7カ月間となっている。

正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成24年10月31日まで

法人名： 財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人 会計	内部取引消 去	合計
	公1 産学官連携 推進事業	公2 地域産業活 性化支援事 業	公3 地域連携 支援事業	公4 研究教育施 設管理運営 事業	共通	小計	収1 環境問題 支援事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	322,298	322,298	0	0	0	0	0	322,298
基本財産受取利息					322,298	322,298			0			322,298
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財団賛助会員受取会費						0			0			0
事業収益	16,428,709	9,560,427	3,197,250	64,899,443	0	94,085,829	0	0	0	0	0	94,085,829
産学官連携推進事業収益	16,428,709					16,428,709			0			16,428,709
地域産業活性化支援事業収益		9,560,427				9,560,427			0			9,560,427
地域連携支援事業収益			3,197,250			3,197,250			0			3,197,250
研究教育施設管理運営事業収益				64,899,443		64,899,443			0			64,899,443
環境問題支援事業収益						0			0			0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金						0			0			0
受取地方公共団体補助金						0			0			0
受取民間補助金						0			0			0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金						0			0			0
雑収益	1,418,812	86,650	477,120	36,060	0	2,018,642	4,660	0	4,660	90,866	0	2,114,168
受取利息	1,312					1,312			0	11,148		12,460
雑収益	1,417,500	86,650	477,120	36,060		2,017,330	4,660		4,660	79,718		2,101,708
経常収益計	17,847,521	9,647,077	3,674,370	64,935,503	322,298	96,426,769	4,660	0	4,660	90,866	0	96,522,295
(2) 経常費用												
事業費	15,425,126	10,675,460	4,870,732	65,944,799	0	96,916,117	123,400	0	123,400	0	0	97,039,517
給料手当	13,109,371	1,979,774		78,464		17,913,811	19,616		19,616			17,933,427
退職給付費用			49,000			49,000			0			49,000
福利厚生費	2,470,600	294,266	22,410	582,601		3,369,877	4,111		4,111			3,373,988
人材派遣料等	2,747,569	609,200	4,255,128	1,826,938		9,438,835	3,546		3,546			9,442,381
会議費	517,079	132,137	316,153	11,236		976,605	1,065		1,065			977,670
旅費交通費	1,047,197	36,340	603,530			1,687,067	14,600		14,600			1,701,667
通信運搬費	266,846	115,510	153,455	246,189		782,000	6,917		6,917			788,917
減価償却費	504,221	47,118	42,957	73,733		668,029	3,610		3,610			671,639
消耗什器備品費	19,745,621	686,046	84,058	6,273		20,521,998	595		595			20,522,593
消耗品費	180,514	127,957	260,432	31,571		600,474	2,481		2,481			602,955
修繕費	14,020	101,699	10,394	9,214		135,327	873		873			136,200
印刷製本費	682,614	372,683	437,662	144,918		1,637,877	12,345		12,345			1,650,222
図書費	10,729		23,650			34,379			0			34,379
燃料費	18,045	8,271	7,540	6,686		40,542	634		634			41,176
光熱水料費	325,643	11,668				337,311			0			337,311
賃借料	917,314	626,939	145,487	51,302,910		52,992,650	12,228		12,228			53,004,878
保険料						0			0			0
諸謝金	1,193,333	565,550	575,417			2,334,300			0			2,334,300
租税公課	285,690	165,360	4,150	195,780		650,980			0			650,980
会費	81,667	70,000	5,833			157,500			0			157,500
支払利息	92,335					92,335			0			92,335
業務委託費	10,868,658	4,651,360	554,342	8,046,383		24,120,743	40,413		40,413			24,161,156
雑費	516,180	73,582	460,159	714,165		1,764,086	366		366			1,764,452
受託事業未了分前払経費振替	△ 40,170,120		△ 3,219,489			△ 43,389,609			0			△ 43,389,609

管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,953,171	0	1,953,171
給料手当						0			0	588,468		588,468
退職給付費用						0			0			0
福利厚生費						0			0	123,338		123,338
人材派遣料等						0			0	106,395		106,395
会議費						0			0	37,784		37,784
旅費交通費						0			0			0
通信運搬費						0			0	27,320		27,320
減価償却費						0			0	14,257		14,257
消耗什器備品費						0			0	2,347		2,347
消耗品費						0			0	9,800		9,800
修繕費						0			0	3,450		3,450
印刷製本費						0			0	48,753		48,753
図書費						0			0	17,581		17,581
燃料費						0			0	2,503		2,503
賃借料						0			0	48,288		48,288
租税公課						0			0	6,000		6,000
賞与引当金繰入額						0			0			0
業務委託費						0			0	908,239		908,239
雑費						0			0	8,648		8,648
経常費用計	15,425,126	10,675,460	4,870,732	65,944,799	0	96,916,117	123,400	0	123,400	1,953,171	0	98,992,688
評価損益等調整前当期経常増減額	2,422,395	△ 1,028,383	△ 1,196,362	△ 1,009,296	322,298	△ 489,348	△ 118,740	0	△ 118,740	△ 1,862,305	0	△ 2,470,393
評価損益等計						0			0			0
当期経常増減額	2,422,395	△ 1,028,383	△ 1,196,362	△ 1,009,296	322,298	△ 489,348	△ 118,740	0	△ 118,740	△ 1,862,305	0	△ 2,470,393
2. 経常外増減の部						0						
(1) 経常外収益						0						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア除却損						0			0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,422,395	△ 1,028,383	△ 1,196,362	△ 1,009,296	322,298	△ 489,348	△ 118,740	0	△ 118,740	△ 1,862,305	0	△ 2,470,393
法人税、住民税及び事業税						0			0	40,700		40,700
当期一般正味財産増減額	2,422,395	△ 1,028,383	△ 1,196,362	△ 1,009,296	322,298	△ 489,348	△ 118,740	0	△ 118,740	△ 1,903,005	0	△ 2,511,093
一般正味財産期首残高												116,178,592
一般正味財産期末残高												113,667,499
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高												391,000,000
指定正味財産期末残高												391,000,000
III 正味財産期末残高												504,667,499

財務諸表に対する注記

法人名：財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

1. 会計区分

会計区分は移行認定後の区分である。

2. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率による金額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度より給付される額を除いた金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
譲渡性預金	390,000,000	0	0	390,000,000
合 計	391,000,000	0	0	391,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	—
譲渡性預金	390,000,000	(390,000,000)	(0)	—
合 計	391,000,000	(391,000,000)	(0)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,948,068	3,496,107	1,451,961
敷金	217,500	0	217,500
ロゴ版權	578,340	539,784	38,556
ソフトウェア	125,125	125,125	0
合 計	5,869,033	4,161,016	1,708,017

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当財団の退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付費用に関する事項

当期に退職給付費用に計上した額は、次のとおりである。

中小企業退職金共済掛金 49,000円

7. 重要な後発事象

当財団は、平成24年11月1日に公益財団法人へ移行した。

附属明細書

法人名：財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているので内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

期首及び期末のいずれも残高は無く、期中の増減も無いため、記載を省略している。

財 産 目 録

平成 24 年 10 月 31 日現在

法人名：財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	18,420	
		普通預金			
	未収金	埼玉りそな銀行 本庄支店	運転資金として	43,042,050	
		埼玉りそな銀行 本庄支店	同上	164,124	
		埼玉りそな銀行 本庄支店	同上	6,412,256	
		埼玉りそな銀行 本庄支店	同上	18,351,169	
		埼玉りそな銀行 本庄支店	同上	2,438,420	
		中小企業基盤整備機構 管理収入（平成24年10月分）	公益目的事業に関わる未収分	833,140	
		早稲田大学 インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田(IOC) 運営費（平成24年10月分）	同上	1,876,875	
		早稲田大学 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター(RPCC) 運営費（平成24年10月分）	同上	1,135,750	
		次世代モビリティ研究会会費（2012.4～10の期間対応分）	同上	52,500	
		本庄スマートエネルギータウン会費（2012.4～10の期間対応分）	同上	1,808,333	
	前払金	本庄税務署 確定消費税還付金	各事業共通に関わる未収分	1,250,071	
		その他	公益目的事業に関わる未収分	126,000	
		埼玉りそな銀行 本庄支店	基本財産引当預金利息の未収分	291,831	
		中小企業基盤整備機構 IOC AB棟家賃（平成24年11月分）	公益目的事業に関わる前払分	7,293,552	
		中小企業基盤整備機構 IOC V棟103家賃（平成24年11月分）	同上	76,125	
		中小企業基盤整備機構 IOC AB棟管理費（平成24年11月分）	同上	1,088,587	
		㈱早稲田総研イニシアティブ 研究企画書策定コンサルティング料 （平成24年11月～平成25年3月分）	同上	2,500,000	
		職員通勤手当 8名分（平成24年11月以降分）	同上	964,783	
その他		同上	1,203,604		
受託事業未了分 前払経費		経済産業省からの受託事業に関する前払経費	公益目的事業に関わる前払経費分	21,348,860	
	環境省からの受託事業に関する前払経費	同上	10,559,489		
	埼玉県からの受託事業に関する前払経費	同上	8,261,771		
	農林水産省からの受託事業に関する前払経費	同上	1,487,308		
貯蔵品 立替金	手元保管	切手等	110,980		
	物品購入立替	公益目的事業に関わる立替分	7,848		
流動資産合計				134,436,027	
(固定資産)	基本財産	基本財産引当預金	埼玉りそな銀行 本庄支店 定期預金	基本財産の運用益は公益目的事業 に使用	1,000,000
			埼玉りそな銀行 本庄支店 譲渡性預金	同上	390,000,000
	その他固定資産	什器備品	インフォメーションディスプレイ 1台	公益目的事業で使用	261,030
			モバイルノートパソコン 1台	同上	6,800
			空間周波数検出器 1台	同上	328,137
			非接触速度計 1台	同上	645,089
			非接触光電ステーションブレイカー増設他工事 1台	同上	210,905
		敷金	インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田 V棟103号室 敷金	同上	217,500
	ロゴ版權	ロゴ版權	各事業共通及び管理運営で使用	38,556	
	固定資産合計				392,708,017
資産合計				527,144,044	
(流動負債)	未払金	青南監査法人 監査料（平成24年4月～10月分）	各事業共通に関わる未払分	1,531,250	
		日本電気㈱関東甲信越支社 業務委託費	公益目的事業に関わる未払分	1,018,500	
		その他	公益目的事業、各事業共通及び管理 運営に関わる未払分	5,891,628	
	前受金	(学)早稲田大学 IOC棟賃借料(平成24年11月分)	公益目的事業に関わる前受分	7,293,552	
		スマートエネルギータウンプロジェクト会費 ㈱カインズ他	同上	4,416,666	
	預り金	その他	公益目的事業に関わる前受分	1,851,266	
		早稲田リサーチパークコミュニケーションセンター利用料	利用料預り分	81,900	
未払法人税等	職員給与等にかかる源泉税	源泉所得税預り分	273,983		
	職員給与にかかる地方税	住民税預り分	77,100		
	未払法人税等	法人県民税及び法人市市民税	40,700		
流動負債合計				22,476,545	
負債合計				22,476,545	
正味財産				504,667,499	

収支計算書

平成24年4月1日から平成24年10月31日まで

法人名：財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	590,000	322,298	△ 267,702	
基本財産利息収入	590,000	322,298	△ 267,702	
②会費収入	2,450,000	0	△ 2,450,000	
財団賛助会員受取会費収入	2,450,000	0	△ 2,450,000	
③事業収入	173,310,314	94,085,829	△ 79,224,485	
産学官連携推進事業収入	30,023,500	16,428,709	△ 13,594,791	
地域産業活性化支援事業収入	19,222,350	9,560,427	△ 9,661,923	
地域連携支援事業収入	8,881,320	3,197,250	△ 5,684,070	
研究教育施設管理運営事業収入	112,683,144	64,899,443	△ 47,783,701	
環境問題支援事業収入	2,500,000	0	△ 2,500,000	
④雑収入	817,851	2,114,168	1,296,317	
受取利息収入	100,000	12,460	△ 87,540	
雑収入	717,851	2,101,708	1,383,857	
事業活動収入計	177,168,165	96,522,295	△ 80,645,870	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	174,080,423	139,757,487	△ 34,322,936	
給料手当支出	15,815,000	17,933,427	2,118,427	
退職給付費用支出	84,000	49,000	△ 35,000	
福利厚生費支出	2,341,500	3,373,988	1,032,488	
人材派遣料等支出	6,961,000	9,442,381	2,481,381	
会議費支出	1,437,923	977,670	△ 460,253	
旅費交通費支出	2,049,000	1,701,667	△ 347,333	
通信運搬費支出	1,914,710	788,917	△ 1,125,793	
消耗什器備品費支出	0	20,522,593	20,522,593	
消耗品費支出	1,201,826	602,955	△ 598,871	
修繕費支出	0	136,200	136,200	
印刷製本費支出	2,741,479	1,650,222	△ 1,091,257	
図書費支出	0	34,379	34,379	
燃料費支出	37,204	41,176	3,972	
光熱水料費支出	0	337,311	337,311	
賃借料支出	89,624,690	53,004,878	△ 36,619,812	
諸謝金支出	5,203,325	2,334,300	△ 2,869,025	
租税公課支出	943,108	650,980	△ 292,128	
会費支出	250,000	157,500	△ 92,500	
支払利息支出	0	92,335	92,335	
業務委託費支出	42,282,648	24,161,156	△ 18,121,492	
雑支出	1,193,010	1,764,452	571,442	
②管理費支出	8,102,654	3,574,114	△ 4,528,540	
給料手当支出	1,245,000	588,468	△ 656,532	
福利厚生費支出	184,500	123,338	△ 61,162	
人材派遣料等支出	171,000	106,395	△ 64,605	
会議費支出	316,077	37,784	△ 278,293	
旅費交通費支出	150,000	0	△ 150,000	
通信運搬費支出	76,890	27,320	△ 49,570	
消耗什器備品費支出	0	2,347	2,347	
消耗品費支出	18,174	9,800	△ 8,374	
修繕費支出	0	3,450	3,450	
印刷製本費支出	270,321	48,753	△ 221,568	
図書費支出	35,000	17,581	△ 17,419	
燃料費支出	2,796	2,503	△ 293	
賃借料支出	102,054	48,288	△ 53,766	
租税公課支出	0	1,641,200	1,641,200	
業務委託費支出	453,352	908,239	454,887	
雑支出	5,077,490	8,648	△ 5,068,842	
事業活動支出計	182,183,077	143,331,601	△ 38,851,476	
事業活動収支差額	△ 5,014,912	△ 46,809,306	△ 41,794,394	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	354,000	354,000	
ソフトウェア購入支出	0	136,500	136,500	
敷金支出	0	217,500	217,500	
投資活動収支差額	0	△ 354,000	△ 354,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	65,000,000	65,000,000	0	
短期借入金返済支出	65,000,000	65,000,000	0	
財務活動収支差額	△ 65,000,000	△ 65,000,000	0	
当期収入合計	177,168,165	96,522,295	△ 80,645,870	
当期支出合計	247,183,077	208,685,601	△ 38,497,476	
当期収支差額	△ 70,014,912	△ 112,163,306	△ 42,148,394	
前期繰越収支差額	181,369,600	180,773,879	△ 595,721	
次期繰越収支差額	111,354,688	68,610,573	△ 42,744,115	

(注)

- 平成24年11月1日付けの公益財団法人移行に伴い、当事業年度は平成24年4月1日から10月31日までの7カ月間となっている。
- 借入金限度額 100,000,000円 (2012.6.28 第1回評議員会、第2回理事会承認)。 前年度の借入金限度額は160,000,000円

収支計算書に対する注記

法人名：財団法人本庄国際サーチパーク研究推進機構

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	88,602,373	70,426,439
未収金	217,053,648	7,374,500
前払金	92,335	13,126,651
貯蔵品	100,610	110,980
立替金	0	7,848
合 計	305,848,966	91,046,418
未払金	114,963,147	8,441,378
前受金	9,293,552	13,561,484
預り金	818,388	432,983
合 計	125,075,087	22,435,845
次期繰越収支差額	180,773,879	68,610,573